（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［　道路　局］　　12款２項１目　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和５年度		令和４年度		増△減（５－４）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	交通安全施設等整備費	377,835	179,821	417,835	220,411	△ 40,000	△ 40,590	
2	自転車駐車場等整備費	26,800	5,036	166,500	6,010	△ 139,700	△ 974	
3	子どもの通学路交通安全対策整備事業	168,344	168,344	0	0	168,344	168,344	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	572,979	353,201	584,335	226,421	△ 11,356	126,780	

（様式②-1）

令和　５年度　事業計画書

事業局課	道路 局	施設 課				新規拡充	□ 新規　□ 拡充			事業評価書番号	12-2-1 1		
事業区分	■ 施設等整備費　□ その他												
歳出予算科目	一般 会計	12	款	2	項	1	目	枝番号	1	前年度事業名称	交通安全施設等整備費		
事業名称	交通安全施設等整備費					政策番号	28	政策指標	3	施策番号	3	施策指標	1

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	寄附金	市債	一般財源
令和５年度	377,835			179,814	18,200	150,000	29,821
補助事業							0
単独事業	377,835			179,814	18,200	150,000	29,821
令和４年度	417,835			179,814	17,610	150,000	70,411
増△減	△ 40,000	0	0	0	590	0	△ 40,590

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算	事業費	555,000	491,930	525,128	538,000	538,000	538,000
予算	市債＋一般財源	364,186	299,956	334,601	538,000	538,000	538,000
決算	事業費	500,039	525,803	459,982			
決算	市債＋一般財源	341,930	369,956	291,765			

事業概要	歩行者及び車両等の交通安全を確保するため、歩道、防護柵、標識、道路照明灯、視覚障がい者誘導用ブロックなど交通安全施設を整備し、歩行者・車両等へ安全な道路空間を提供します。
事業開始年度	
根拠法令・方針決裁等	道路法
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	道路法等の関係法令に定められた道路管理者としての責務の履行である。 また、令和元年に滋賀県において未就学児の移動経路で起きた交通事故、平成28年港南区・令和３年千葉県で起きた通学路での交通事故などを受け、これまで以上に通学路等における安全対策について強い要望が寄せられているため、交通安全施設を整備することで歩行者・車両等への安全な道路空間を確保する。
根拠・データ等	・スクールゾーン対策協議会要望 ・ビッグデータ、事故データ等

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	年度当初に各土木事務所に予算配付をして交通安全施設整備を行う。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、 各土木事務所との調整を行い執行管理をする。

（単位：千円）

細事業 （事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
①	交通安全施設（防護柵、区画線、誘導用ブロック、歩道、交差点改良、道路照明灯、その他工種）	167,455	167,455	0	
②	標識	20,000	20,000	0	
③	データを活用した安全対策検討	0	40,000	▲ 40,000	他事業へ移管
④	バリアフリー歩行空間	10,000	10,000	0	
⑤	区提案（大岡川プロムナード及び新横浜）	30,000	30,000	0	
⑥	通学路の整備	150,000	150,000	0	
⑦	その他（用地関係費、事務費）	380	380	0	
	細事業合計	377,835	417,835	▲ 40,000	

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	栗本　高史	中島　久智	松井　良太

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

（様式②-1）

令和　５年度　事業計画書

事業局課	道路 局	施設 課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充					事業評価書番号	12-2-1 2			
事業区分	■ 施設等整備費　□ その他												
歳出予算科目	一般 会計	12	款	2	項	1	目	枝番号	2	前年度事業名称	自転車駐車場等整備費		
事業名称	自転車駐車場等整備費						政策番号	28	政策指標		施策番号	4	施策指標

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和５年度	26,800			21,511	253		5,036
補助事業							0
単独事業	26,800			21,511	253		5,036
令和４年度	166,500			160,490			6,010
増△減	△ 139,700	0	0	△ 138,979	253	0	△ 974

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算	事業費	173,468	117,170	152,500	26,800	26,800	26,800
予算	市債＋一般財源	19,663	15,159	9,659	5,036	5,036	5,036
決算	事業費	150,337	87,302	165,928			
決算	市債＋一般財源	△ 25,549	△ 24,517	30,587			

事業概要	自転車駐車場・放置自転車保管場所の整備や補修を行い、施設の安全性を確保するとともに、放置自転車台数の減少や自転車利用環境の向上を促進します。
事業開始年度	昭和60年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	本事業は、昭和60年10月１日施行の「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、自転車等の放置を防止することにより良好な生活環境を保持することを目的に、収容台数約10万台の自転車駐車場の整備や、放置自転車の移動保管先となる保管場所の整備を行ってきました。 これらの施設を維持するために必要な補修を行うことにより、安全かつ安心して施設を利用できる環境を確保する効果があります。また、自転車駐車場を新たに整備することにより、放置自転車台数の減少や自転車利用環境の向上を図る効果があります。
根拠・データ等	横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査（令和３年11月調査）

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
放置自転車台数	単位	目標	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満
	台	実績	5176.0	4251.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	自転車駐車場及び保管場所がある限り事業継続

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
	① 自転車駐車場等整備事業	26,800	166,500	▲ 139,700	12款1項4目への事業移管
	細事業合計	26,800	166,500	▲ 139,700	

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	小島　岳生	松田　裕	藤　和貴

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

（様式②-1）

令和　５年度　事業計画書

事業局課	道路 局	施設 課	新規拡充	■ 新規　□ 拡充	事業評価書番号									
事業区分	■ 施設等整備費　□ その他													
歳出予算科目	会計	12	款	2	項	1	目	枝番号	3	前年度事業名称				
事業名称	子どもの通学路交通安全対策整備事業					政策番号	28	政策指標	3	施策番号	3	施策指標	1	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	寄附金	市債	一般財源
令和５年度	168,344						168,344
補助事業							0
単独事業	168,344						168,344
令和４年度	0						0
増△減	168,344	0	0	0	0	0	168,344

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

令和６年度	令和７年度	令和８年度
168,344	168,344	168,344
168,344	168,344	168,344

事業概要	通学路や生活道路においてビッグデータや事故データ等を活用・分析した安全対策を推進します
事業開始年度	令和５年度
根拠法令・方針決裁等	道路法
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	①交通事故死者数は減少しているものの、生活道路での交通事故件数では減少幅が小さくなっています。 ②スクールゾーン対策協議会等の要望に対する対策に加えて、ビッグデータや事故データなどを活用し、ハンプや狭さく、あんしんカラーベルトの設置など予防保全的な対策を面的に実施することにより、交通安全対策に取り組みます。
根拠・データ等	・ビッグデータ及び事故データ等

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
交通安全対策の取組地区数	単位	目標	0	0	0	4	3	3	0
	地区	実績	0.0	0.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	ビッグデータや事故データ等を活用・分析し、取組地区における安全対策を検討し、対策を実施します。

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
	① ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策	168,344	0	168,344	
	細事業合計	168,344	0	168,344	

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	栗本　高史	中島　久智	榎田　洸介

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1